

校区選択の弾力的運用 / 支援につなげる「セーフティネット」 3月議会 気にかかるところ討論しました。要点をご報告したいと思います。



【教育施策について】

2023年4月より、小規模特任校制度と校区の弾力的運用が実施されます。今年はそのついて該当家庭への説明が始まると思います。この運用について懸念するところを申し上げました。小学校1年生が、校区の小学校より、自宅の立地状況によっては隣の小学校の距離が近い場合、そちらを選んでもいいということは理解できますが、中学校は隣接する校区であればどこを選択してもいいということです。これまで本市は子ども・教職員・地域との交流とつながりを大切に、9年間を見通した学びの共有に取り組んで来ました。中学になる時に指定校以外を選択することは、めざす教育の方向性と矛盾してくるのではないかと考えます。小学校に行きづらかったから中学校は気分転換、別の中学校で過ごしたいという理由では学校は変えられないのです。このよう

な運用では、子どもや保護者のなかで偏見や差別意識が生じたり、助長することにならないかと慎重な運用を求めました。

【人権行政について】

私たちの周りには様々な人権侵害について相談できる窓口や機関は、身近な場所に点在し、どこに相談すればいいかわからない人が最初にたどり着いた窓口、そこから必要な支援につなげることがセーフティネットとしての市の役割が発揮できると考えます。本市は部落差別に向き合ってきた過去からの歴史と、様々な差別と闘っている当事者の思いが繋がり、他市に誇れる人権施策が進められてきたと認識しています。今後も全ての職員が豊かな人権感覚を持ち人権の視点をベースにした施策を継承発展させていただきたいと考えています。

高安受水場で「小水力発電事業」開始！😊

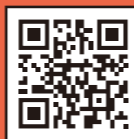


2021年4月に八尾市で宣言した「ゼロカーボンシティやお宣言」の第一歩となる水道施設での地球温暖化対策事業になります。公民協働推進としてダイキンの社員さんから、「うちは電気を消費する会社とされていますが、電気を生み出すことも社としての使命と考えています。」と持続可能な社会に向けての頼もしいお言葉でした。市内で利用する水道水(大阪広域水道企業団からの受水余剰圧力)の流れを利用した発電で、75kwクラスの発電機が4台設置されています。年間の電力量は、一般家庭340軒に相当するそうです。微力なイメージですが、第一歩、そしてさらに研究が進めば、多くの再生エネルギー創出につながる科学の進歩に期待します。現場での事業効果としては、20年間の発電、売電事業を企業が担当し、八尾市は、固定資産税が20年間で2600万、水道局への還元額等が3400万、年間CO2削減量が約374トンに相当するそうです。今後は龍華配水場にも設置を検討しています。

西川ありの市政報告は、政務活動費で作成しています。

ご感想やご意見をお寄せください。

また、皆様の暮らしの困りごとなど、相談もお気軽にお寄せください。



発行：西川あり 八尾市本町2-2-23 tel/fax 072-923-0293
alitomo0509@gmail.com

ありのままのあなたを応援する

八尾市議会議員 西川あり 市政報告

vol.9
2022年



2022年 予算は、どう使うの？



一般会計 1151億円

民生費 617億円 53%

(福祉・医療・子育て支援など)

衛生費 112億円 10%

(健康増進・環境保全など)

教育費 90億円 8%

(学校教育・社会教育など)

他、総務費・公債費・土木費・消防費など

特別会計 674億円

・国民健康保険事業
・介護保険事業
・後期高齢者医療事業
など

企業会計 443億円

・病院事業
・水道事業
・公共下水道事業

2022(令和4)年度 ありが注目する事業の紹介

子ども・子育て

- こども総合支援センター整備事業 ▶▶▶▶▶ 1億9889万円
- 児童虐待対策事業 ▶▶▶▶▶ 261万円
- 認定こども園整備計画推進事業 (医療的ケア児の保育拡充等) ▶▶▶▶▶ 12億161万円
- スクールソーシャルワーカー活用事業 (不登校の未然防止など子ども支援等) ▶▶▶▶▶ 926万円
- いじめから子どもを守る 八尾づくり推進事業 ▶▶▶▶▶ 156万円

安全・安心

- 多機関連携ネットワーク推進事業 (誰一人取り残さない相談体制の強化) ▶▶▶▶▶ 3416万円
- 地域生活支援体制推進事業 (「親なきあと」も安心して生活できる環境づくり) ▶▶▶▶▶ 1004万円
- 男女共同参画推進事業 (孤独や不安を抱える女性への支援) ▶▶▶▶▶ 1089万円

魅力・活力

- ゼロカーボンシティやお推進事業 (脱炭素型まちづくりの推進) ▶▶▶▶▶ 1621万円

新型コロナウイルス感染症対策

補正予算(国からの交付金) 14億63336万円

- 新型コロナに負けるな赤ちゃん応援給付金 1年延長 1人10万円給付 ▶▶▶▶▶ 2億664万円
- 小学校給食の無償化の1年延長 ▶▶▶▶▶ 5億8552万円

※ただし栄養価の点から今年度から給食費は一人当たり300円/月額上がっています。

- 小学校4年生以降の通常学級と支援学級 在籍児童の合計が41人を超える学級について、密を回避する学級編成のための 市費による講師配置 ▶▶▶▶▶ 4311万円
- 新事業展開やデジタル化への 新しいチャレンジへの支援 ▶▶▶▶▶ 1億1750万円

2022年(令和4)年度 予算委員会質疑報告



健康福祉部 映像配信 (3月7日分)

福祉人材確保・育成推進 デジタルサポーター養成 ▶▶▶142万円

Q 西川 役割や養成について教えてください。

A 福祉人材の確保と養成の事業をモデル的に行います。5ヶ所で5日間程度の研修を行い、スマホの使い方を教える人を地域に養成し、高齢者のニーズに答える体制を作りたい。

Q 西川 デジタルサポーターの担い手となる養成講座の対象は若者も含まれますか？受講時間などの検討は？

A 高齢介護でスマホ講座を行なっている。教える方は高齢者の方に限らず地域の中のいろんな方に担っていただきたい。地域の担い手づくりは、重層的支援の体制をつくる地域福祉の推進に重要な役割となるので、事業の枠にとらわれずいろんな可能性をさぐりたい。

要望

柔軟な広い視野で取り組みに期待し、目標の5圏域から、良い取り組みになって出張所10ヶ所などに広がるものになるように期待したいです。

妊産婦包括支援事業 産後ケア事業 ▶▶▶1671万円

Q 西川 増額で拡充しており、嬉しいです。決算時に八尾市内の事業所がないという答弁でしたが、今の状況がわかれば教えてください。

A 産後ケア事業の市内での実施に向けて、医療機関等の実施事業者への聞き取り調査や、大阪府助産師会さんの協力を得ながら、実施に向けて調整しているところです。整いましたら、市民の方々へお知らせしていきます。



NEWS 5月9日よりフレ八尾(八尾市高美町1)での、

デイサービス型の産後ケア事業が始まりました。これまでは、八尾市外に出かけなければなりませんでしたが、利用しやすくなりました。



詳しくは、こちらから▶

まちかどデイハウス事業 ▶▶▶ 2051万円

Q 西川 1000万円の減額されているんですが、取組の方法が変わっているのであれば教えてください。

A 現在住民主体の集いの場という形で運営しているが、特別会計の総合事業で介護度を持っている方も利用できる形になります。

Q 西川 高齢者の居場所作りは大事ということで、利用対象者が広がるということですか？

A 現在の利用者も、要支援の認定を受けておられる方もケアプランに基づいて利用できます。今まで利用者が固定化する部分もあったが、有効に活用していくと考えます。



ひとこと

特別会計総合事業の方でも減額されており、さらにどう大勢の方に利用していただけるのかは、しっかり見ていきたいです。

地域生活支援体制推進事業 ▶▶▶ 1004万円

Q 西川 子ども若者部がガイドラインを制作すると聞いているが、障害福祉課としてどう参画するのですか？

A 医療的ケア児支援を推進する法律に基づいて、子ども部局で入所に関するガイドラインを作ることに直接は関係しないが、切れ目ない支援をどうしていくかを常に共に考えていく。



Q 西川 看護師の配置やヘルパーさんについて、特に子どもに対応するための人材確保はどうなりますか？

A 重度重複など、重い障がいのあるお子さんに対してのケアができる事業所となると一定限られてきます。重度化や複合化に対応する支援の充実が課題として認識し、充実に向けて努めていきます。

障害者理解啓発事業 ▶▶▶ 286万円

Q 西川 障害者施設等からの物品等の調達推進を図るための方針に調達目標があると思いますが、八尾市の状況を教えてください。

A 優先調達については、実績として令和2年度に、清掃業務や役務や記念品で、870万円です。

Q 西川 コロナの影響でイベントが減り機会も減っているが、啓発の意味もあると思います。他の課にも広がっていますか？

A 全庁的な取り組みで、総合的に調達目標というものを上げている。公的な機関として優先調達に向けて努めている。

体験から意欲が生まれ、就労意欲につながるのではないのでしょうか？ぜひ、啓発をすすめてください。

要望

ゼロカーボンシティやお推進事業 ▶▶▶ 1621万円

Q 西川 どのような計画で進んでいけますか？

A 来年度は環境総合計画の改定を予定している。市民の皆様が日常生活中で取り組めることや、効果について啓発し、見える化を目指したい。

見える化はすごく大事です。市民が脱炭素社会に向かう認識や身近な生活の中で行動ができる計画を立てていただきたいです。

要望

リサイクルセンター学習プラザ管理運営事業 ▶▶▶ 784万円

Q 西川 事業の内容はどのようなものですか？

A 管理経費、移転のための修繕費、小学生の社会見学のためのバス借り上げ料を計上している。

環境部
映像配信
(3月8日分)



Q 西川 講座などの講師代は？

A 土日開館に職員配属を前提に実施をしていく。環境部全体で環境啓発の予算計上をしているなかで実施していく考え。

要望

土日開館には職員さんにはご苦労いただきますが、環境啓発の重要なスペースなので、どんな立場の人でも来館できる準備をお願いします。

住み慣れたまちで
いつまでも 画・aipon



「親なき後」の取り組み

健康福祉環境常任委員会では、2021年度「親なき後」の本市の取り組みについて、所管事務調査を行いました。

「親なき後」の取り組みは、2021年度の市政運営方針の重点取り組みでもあり、障がい者等の重度化・親の高齢化が進む中、安心して地域で生活ができる支援が充実しているのかが課題でした。住居の確保や、福祉サービス、成年後見制度の利用しやすさなどハード面、ソフト面でも今後も拡充が必要だと感じました。特に、後に残された当事者の尊厳や自由を擁護する人権の側面からは、今後さらなる仕組みの構築が必要です。また、80-50(ハチマルゴウマル)といった高齢の親もとで暮らしていた、地域社会とのつながりのなかった子どもさんの存在も明らかになっています。孤立を防ぐための仕組みづくりも同様に必要だと思いました。